

海洋再生可能エネルギーに係る実測調査 他自治体照会概要

資料3

海洋再生可能エネルギーに係る先進的な取組を行っている10自治体に対し、実測調査の概要について照会を行い、8自治体から回答を得た。
(うち1自治体は実測調査を行っていないとの回答であった)。

1 調査委託額	<ul style="list-style-type: none"> ・実測期間2日間(8地点)で約450万円から、実測期間5ヶ月(2地点)で約2,000万円と調査エネルギー種、地点数、委託額は様々であった。 ・なお、実測調査とともに、海洋再生可能エネルギーの計画の策定や、インフラ・海域利用状況等の社会的調査等も併せて委託している自治体が多く見られた。
2 調査内容	<p>複数地点を調査している事例が多数であった。この場合、ポテンシャルが高いと思われる海域毎に調査しているパターンと、1つの海域で複数地点を調査しているパターンの2種類がある。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>○洋上風力 沿岸部に10m程度の観測タワー及びドップラーライダーを設置し計測する方法や、フェリー等の船舶に数日間計測器を設置し計測する方法が取られている。 本照会においては、銚子沖のように、洋上に観測タワーを建てる事例は無かった。</p> <p>○波力 自記式波高計やドップラー波高計、波浪観測ブイ等を用いて、洋上(又は海中、海底)で計測を実施。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>○洋上風力 観測データや年間平均風速等のデータを基に洋上の風況のシミュレーションを実施。 ○波力 平均の波力、有義波高、有義波周期等。 →分析のレベルは実証フィールドの要件の概要に合う形で実施されている。</p>
(1) 調査ポイント数	
(2) 調査方法	
(3) 分析内容	
3-1 調査地点の選定方法	<p>それぞれの自治体において、以下の方法により選定されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ある程度有望と思われる場所を自治体が事前に選定した上で、協議会等の有識者を含めた会議で検討し選定 2) 市町村や漁業者から推薦を受けた場所を選定 3) 上記1)及び2)を組み合わせ選定 4) 自治体が場所を絞らず、ゼロから有識者の検討を行い選定
3-2 調査地点を選定する会議における主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・魚は音や振動に敏感だと考える漁業者が多いため、発電設備を設置した場合の潮流や自然環境、漁場や海の生態系への影響に対する不安を取り除く必要がある。 ・実施海域と計測方法について地元への丁寧な説明、協議の実施が必要。 ・実証フィールド誘致を地域の産業振興につなげていくべき。
4 合意形成手法	<p>各自治体とも、地元市町村と連携し、漁協、航路事業者、地元自治会等に対し度重なる事業説明、意見交換を行っている。 なお、合意形成の主体は、自治体により都道府県である場合も、市町村である場合もあり。</p>
5 課題や意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の関係者、特に漁業者の理解を得ながら、段階を踏んで進めていくことが肝要。 ・地元漁協のみならず周辺漁協に対しても、適宜情報提供し、不安と誤解を与えないよう、留意する必要がある。 ・実測調査には多額の費用がかかる一方で、予算の制約があるため、海域をよく知っている漁協からの聞き取りが重要となる。 ・測定前の段階から、測定した結果を基にして、どのように事業へと導いていくのかイメージしながら、測定場所・項目等を検討する必要がある。